



TITLE:

近世封建社会の構造と展開(Abstract_要旨)

AUTHOR(S):

脇田, 修

CITATION:

脇田, 修. 近世封建社会の構造と展開. 京都大学, 1962, 文学博士

ISSUE DATE:

1962-06-19

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/210889>

RIGHT:

【 1 】

氏 名	脇 田 修 わき た おさむ
学 位 の 種 類	文 学 博 士
学 位 記 番 号	文 博 第 1 号
学位授与の日付	昭 和 37 年 6 月 19 日
学位授与の要件	学 位 規 則 第 5 条 第 1 項 該 当
研究科・専 攻	文 学 研 究 科 国 史 学 専 攻
学 位 論 文 題 目	近世封建社会の構造と展開

論文調査委員 (主 査)
教 授 小葉田 淳 教 授 赤松 俊秀 教 授 臼井 二尚

論 文 内 容 の 要 旨

本論文は二編より成り、前編は商品経済、後編は農村構造の面より近世封建社会を研究したものである。

近世封建社会の研究に商品経済の問題は、これまできわめて軽視されてきたが、著者は前編で主として全国市場の構造とその変質を追求する立場から、これをとりあげている。第一章では、近世初期の全国市場として、膨大な量の諸大名の蔵米の上方廻米が恒常化し、大名は中央市場の米価を基準として領内市場を律する状態が現われたことを述べる。第二章では、近世前期には諸藩独自の貨幣、度量衡がひろくおこなわれていたが、幕府により寛文期ころまでに、その整備統一が進められ、全国市場の展開への対応が見られるとする。第三章では、畿内にははやく商品生産が発達し社会的分業が進展して、大量の蔵米も消費せられ、中央市場の形成を見たが、また大阪周辺に一、二里の間隔をもって、中世末、近世初期に在郷町が成立し、寛永より元禄にかけて発展したという。これら在郷町では商工業者は一般に農業と未分離であったが、その数は全戸数の五割に達し、市商業より店舗商業中心に移っていった。在郷町は農民の商品生産の発達を基礎に成立し、これを中心に小市場圏が形成せられ、さらに大阪を経るなどして全国的な商業活動をなし、全国市場に結びついたとする。第四章では、近江日野の一商人の経営を検討して、元禄・享保期の商業資本の動向を見ようと試みる。この商人ははじめ雑多な農民の商品をあつかい、上方と信越地方の間に行商活動をしていたが、宝永以後に薬種、高級織物など商品の専門化が見られ、また都市商人に対する貸付や、都市における不動産収得に力を注ぐようになったという。第五章では、元禄期の社会を展望しているが、ここでは主に都市と農村の問題を、商品経済より論じている。すなわち農民の商品経済は領主のそれをしのぐに至り、城下町などの都市・在郷町・市場が発達し、これを結んで国内市場が形成せられ、また三都を中心とする全国的流通網が整備せられた。都市には日傭取・小商人・職人・奉公人が増したが、これは農村内で家内下人層の自立化が進み、水呑層が多く形成せられる状態に対応するものであったと述べる。補論では、大阪府富田林をとりあげて、在郷町の成立・展開の経過の例を具体的に論証している。

後編では、近世封建社会の基礎をなす農村構造を分析する。第一章では、近世農村の起点とされる太閤検地について述べる。太閤検地の基本は、現実の耕作者に「作職」を認め、これを年貢納付者とすることにあるが、この「作職」は、荘園体制下の作職とは異なり、領主（農奴主）の領主的土地所有に対する農民的土地保有である。検地の結果、中世以来の領主的土地所有の下にあった旧作職を小農民として自立させた実例は少ないし、また領主的土地所有は多くは近世の農民的土地所有（地主的所有）に転化するという。著者は近時の有力な太閤検地論、すなわち宮川満・安良城盛昭の革新説は、ともに実証的には成立し難いことを論じている。第二章では、近世の農民経営を考究する。まず、寛永期の河内の四か村の「万改帳」の分析から、家族構成は親子中心の小家族が支配的であったとし、つぎに近世初期には小農民自営と農奴主的地主経営の併存が見られるとする。農奴主的地主経営に直営と小作があり、直営には家族・下人のほか被官労働があてられ、小作に農民（平百姓）の小額取高の小作と被官小作があり、この被官はかなり自立性を高めている。しかし寛永以後農奴主的地主経営は変質しはじめ、直営に譜代下人を残しながら、年季奉公人の労働によるものが増し、また小作は地主小作関係による地主富農経営化してくる。米の商品化の進展や綿作の盛行など、商業的農業の発達で、この経営の変質に対応した。被官層は水呑として自立し、小作人・年季奉公人となるものが多く、また中農層が分解して、一は地主富農層に上昇し、一は水呑層となったと述べる。第三章では、農民の階層分化の結果として雇傭労働が発生したという見解に立って、雇傭労働を通し農業経営の性格を解明しようとする。まず幕藩の法令から武士社会の譜代および年季奉公人の性格を展望し、つぎに農村の年季奉公人はこれと別個のもので、余剰生産が期待できる農業経営、すなわち寛永一元禄の農業経営において可能となったと推論する。摂河泉の綿作地方では、水呑が多く析出され、それから放出される年季奉公人を雇傭して、地主手作経営がおこなわれた。水呑層は小作経営もするが、年季奉公の賃銀が生計費中に大きな比重を占めた。これらによって年季奉公に賃労働の萌芽を明らかに認めようと論じている。第四章では、享保・寛政・天保の諸改革および幕末期の幕政の推移と摂津・河内の農民の動向との関連を概観しており、参考論文もやや詳しくこれを扱っている。

論文審査の結果の要旨

著者が近世封建社会の構造の理解を深めるためこれまで看過されてきた全国市場の形成とその展開の問題に着目したことは注意されてよい。近世の経済発達を中心であった畿内の商品流通を詳細に究明し、特に大都市大阪の周辺に多数の在郷町が農民の商品生産を基礎として成立した経緯を、豊富な史料を駆使して解明したことは、著者の新しい貢献である。また、太閤検地についての諸説に対する著者の批判および見解も、おおむね肯綮にあたるものと思われ、検地につづく時代の農業経営の実態およびその推移に関する研究においても創見少からず、示唆に富む点も多い。よって本論文は文学博士の学位論文として価値あるものと認める。